

沖縄県民投票の民意に応え、辺野古の埋め立て工事中止を求める意見書

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立ての是非を問う 2 月 2 4 日の沖縄県民投票の結果、辺野古埋め立てに「反対」が 4 3 万 4 2 7 3 票 (7 1. 7 4 %)、「賛成」が 1 1 万 4 9 3 3 票 (1 8. 9 9 %)、「どちらでもない」が 5 万 2 6 8 2 票 (8. 7 0 %)、「無効票」 3 4 9 7 票 (0. 5 8 %) と、埋め立て反対に投じた沖縄県民は 7 割を超え、圧倒的多数となった。玉城デニー沖縄県知事は、3 月 1 日、県民投票条例の規定に基づいて、日米両政府に対して選挙結果を通知した。

玉城デニー知事は、同日、安倍晋三首相との面会の場で、普天間飛行場の辺野古移設に反対という民意は過去 2 回の県知事選挙でも示されてきたが、辺野古移設埋め立てに絞った県民の民意が明確に示されたのは初めてであり極めて重要な意義があるとして、「今回の県民投票における県民の思いを真正面から受け止めていただき、工事をただちに止めていただきたい」「県民は 1 日でも早い普天間飛行場の解決を求める思いで辺野古埋め立てに反対という意思表示をした」として辺野古移設断念を求めた。安倍首相はこの民意を重く受け止め、辺野古の埋め立て工事を中止すべきである。

また、2 月 2 8 日の衆院予算委員会で、岩屋毅防衛相は、赤嶺政賢議員の質問への答弁の中で、辺野古の埋め立て区域の軟弱地盤が最深 9 0 メートル、広さ約 7 3 万平方メートルに及び、約 7 万 7 千本の砂杭を水面から最大 7 0 メートルの深度に打ち込む地盤改良工事を行う考えを明らかにした。しかし、国内では深さ 6 5 メートルまでしか工事实績がないことや関西国際空港のように軟弱地盤が沈み続ける可能性があるなど工事費用や期間の増大を含め辺野古の埋め立て工事は不可能な事態になっている。辺野古の埋め立て工事の続行は、県民投票の民意の結果からも、軟弱地盤の改良工事と新基地建設が不可能な状況になっていることから中止すべきである。

よって、町田市議会は、国に対し、沖縄県民投票の民意に応えて、辺野古の埋め立て工事を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。